決 算 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

小田奈良須両池土地改良区

香川県高松市川部町355番地1

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

至芸計種別 科 目	当年度	前年度	
I Y資産の部	31%	13.1 12	7 1/2
1 流動資産			
現金及び預金			
現金及び預金	444 027 272	467 707 014	A 22 770 541
	444, 937, 373	467, 707, 914	\triangle 22, 770, 541
有価 証券	101 000 000	101 000 000	0
有価 証券	121, 000, 000	121, 000, 000	0
未収賦課金等	114 700	100, 400	5 000
未収経常賦課金	114, 760	109, 480	5, 280
その他未収金	FF (00 000	00 000 000	97 596 999
その他未収金	55, 602, 900	28, 006, 000	27, 596, 900
流動資産合計	621, 655, 033	616, 823, 394	4, 831, 639
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
所有土地改良施設	07 200 200	01 001 500	5 010 010
所有土地改良施設(土地改良区)	87, 683, 608	81, 864, 762	5, 818, 846
所有土地改良施設(国、都道府県)	1, 526, 151, 268	1, 433, 431, 739	92, 719, 529
土地改良施設用地等			
土地改良施設用地等	1	1	0
受託土地改良施設使用収益権			
受託土地改良施設使用収益権	4	4	0
職員退職給付引当積立資産	11 101 010	10 101 007	0.000.405
職員退職給付引当積立資産	14, 484, 812	12, 484, 687	2, 000, 125
役員退任慰労金積立資産	0.000.000	0.000.050	0.0
役員退任慰労金積立資産 ************************************	3, 063, 988	3, 063, 958	30
転用決済金積立資産	10,000,005	14 041 000	A 1 054 000
転用決済金積立資産	13, 086, 225	14, 941, 088	△ 1, 854, 863
特定資産合計	1, 644, 469, 906	1, 545, 786, 239	98, 683, 667
(3) その他固定資産			
土地	55 040 000	55 040 000	
土 地	77, 343, 298	77, 343, 298	0
建物			
建物	0	2, 577, 501	\triangle 2, 577, 501
建設仮勘定			
建設仮勘定	30, 000, 000	0	30, 000, 000
機械及び装置			=.
機械及び装置	1, 957, 517	1, 545, 543	411, 974
車両運搬具			
車両運搬具	2, 728, 102	3, 000, 912	△ 272, 810
器具備品		, .=	,
器具備品	1, 005, 211	1, 150, 031	△ 144, 820
長期未収賦課金等			
経常賦課金	319, 450	213, 910	105, 540
その他固定資産合計	113, 353, 578	85, 831, 195	27, 522, 383
固定資産合計	1, 757, 823, 484	1, 631, 617, 434	126, 206, 050

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

至芸計種別 科 目	当年度	前年度	増減
3 繰延資産	310	119 1 22	76 1/2
· 操延資産合計	0	0	0
		-	121 027 620
資産合計	2, 379, 478, 517	2, 248, 440, 828	131, 037, 689
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	31, 627, 989	7, 054, 300	24, 573, 689
前 受 金			
前 受 金	0	2, 100, 900	△ 2, 100, 900
流動負債合計	31, 627, 989	9, 155, 200	22, 472, 789
2 固定負債			
職員退職給付引当金			
職員退職給付引当金	14, 484, 812	12, 484, 687	2, 000, 125
役員退任慰労引当金			
役員退任慰労引当金	3, 063, 988	3, 063, 958	30
固定負債合計	17, 548, 800	15, 548, 645	2, 000, 155
負債合計	49, 176, 789	24, 703, 845	24, 472, 944
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等			
受取補助金	1, 196, 847, 114	1, 106, 916, 880	89, 930, 234
所有土地改良施設受贈益	1, 100, 011, 111	1, 100, 010, 000	00, 000, 201
所有土地改良施設受贈益	329, 304, 163	326, 514, 859	2, 789, 304
指定正味財産合計	1, 526, 151, 277	1, 433, 431, 739	92, 719, 538
(うち基本財産への充当額)	1, 520, 151, 277	1, 433, 431, 739	92, 719, 556
		-	00 710 500
(うち特定資産への充当額)	1, 526, 151, 268	1, 433, 431, 739	92, 719, 529
2 一般正味財産	004 150 451	700 005 044	10 045 005
一般正味財産合計	804, 150, 451	790, 305, 244	13, 845, 207
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	100, 769, 838	96, 805, 855	3, 963, 983
正味財産合計	2, 330, 301, 728	2, 223, 736, 983	106, 564, 745
負債及び正味財産合計	2, 379, 478, 517	2, 248, 440, 828	131, 037, 689

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

至芸計種別 科 目	当年度	前年度	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収入			
土地改良事業収入			
経常賦課金			
経常賦課金	76, 158, 918	51, 518, 486	24, 640, 432
転用決済金			
転用決済金	4, 801, 980	1, 979, 410	2, 822, 570
附带事業収入			
受取他目的使用料			
受取他目的使用料	28, 856, 249	11, 093, 883	17, 762, 366
受取手数料			
受取手数料	1, 318, 000	1, 023, 000	295, 000
基本財産運用収入			
基本財産受取利息			
基本財産受取利息	1, 936, 248	1, 936, 261	△ 13
特定資産運用収入			
特定資産受取利息			
特定資産受取利息	27, 777	718	27, 059
受取補助金等			
受取補助金			
受取補助金	156, 019, 065	261, 919, 837	△ 105, 900, 772
受取助成金等			
受取助成金	944, 000	944, 000	0
雑 収 入			
受取過怠金			
雑 収 入	36, 547, 041	23, 271, 219	13, 275, 822
他会計繰入金			
他会計からの繰入金			
他会計からの繰入金	43, 450, 270	25, 784, 760	17, 665, 510
固定資産受贈益			
所有土地改良施設受贈益			
所有土地改良施設受贈益	7, 896, 071	7, 123, 985	772, 086
経常収入計	357, 955, 619	386, 595, 559	△ 28, 639, 940
(2)経常支出			
土地改良事業費			
維持管理費			
水道光熱費	179, 212	171, 568	7, 644
維費	9, 769, 106	15, 754, 953	△ 5, 985, 847
工事事業費			
雑 費	18, 128, 367	19, 127, 813	△ 999, 446
工事費	48, 926, 878	164, 396, 087	△ 115, 469, 209
減価償却費			
所有土地改良施設減価償却費			
所有土地改良施設減価償却費	121, 626, 025	135, 311, 439	△ 13, 685, 414
一般管理費			

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

全会計種別(単位			
科 目	当年度	前年度	増減
運営事務費			
役員 報酬	8, 103, 416	8, 291, 500	△ 188, 08
給料 手当	21, 684, 455	15, 891, 293	5, 793, 163
退職給付費用	2, 000, 125	2, 000, 115	1
役員退任慰労引当金繰入額	30	28	:
福利厚生費	3, 618, 183	2, 540, 871	1, 077, 31
研修費	866, 000	2, 525, 567	\triangle 1, 659, 56
交 際 費	674, 489	1, 052, 582	△ 378, 09
総(代)会費	1, 150, 000	935, 000	215, 00
その他会議費	2, 185, 230	2, 731, 780	△ 546, 55
旅費交通費	827, 200	1, 155, 800	△ 328, 60
通信運搬費	481, 104	438, 067	43, 03
消耗什器備品費	2, 097, 017	2, 208, 187	△ 111, 17
印刷製本費	56, 700	192, 362	△ 135, 66
支払保険料	128, 120	170, 380	△ 42, 26
支払手数料	49, 399	40,600	8, 79
支払負担金等	202, 316	222, 860	△ 20, 54
租税 公課	1, 059, 830	1, 566, 740	△ 506, 91
雑費	23, 239, 335	3, 311, 334	19, 928, 00
事務所 費			
減価償却費	1, 067, 210	1, 140, 893	△ 73,68
修繕費	14, 434, 108	0	14, 434, 10
水道光熱費	853, 445	665, 342	188, 10
他会計繰出金			
他会計への繰出金			
他会計への繰出金 (支部補助)	1, 950, 270	1, 962, 760	△ 12, 49
他会計への繰出金	52, 970, 000	23, 822, 000	29, 148, 00
経常支出計	338, 327, 570	407, 627, 921	△ 69, 300, 35
当期経常増減額	19, 628, 049	△ 21, 032, 362	40, 660, 41
2 経常外増減の部			
(1)経常外収入			
過年度修正			
過年度修正			
過年度修正	△ 6, 544, 044	0	△ 6, 544, 04
経常外収入計	△ 6, 544, 044	0	△ 6, 544, 04
(2)経常外支出			
固定資産除却損			
建物除却損			
建物除却損	2, 464, 168	0	2, 464, 16
器具備品除却損	, ,		, ,
器具備品除却損	9, 604	10, 901	△ 1,29
過年度修正	3,301	10,001	
過年度修正			
過年度修正	△ 3, 234, 974	0	△ 3, 234, 97
経常外支出計	$\triangle 3,234,974$ $\triangle 761,202$	10, 901	\triangle 3, 234, 97 \triangle 772, 10
当期経常外増減額	$\triangle 5,782,842$	10, 901 △ 10, 901	\triangle 772, 10 \triangle 5, 771, 94

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

	⇒計種別 科 目	当年度	前年度	
-				
	当期一般正味財産増減額	13, 845, 207	△ 21, 043, 263	34, 888, 470
	一般正味財産期首残高	790, 305, 244	811, 348, 507	△ 21, 043, 263
	一般正味財産期末残高	804, 150, 451	790, 305, 244	13, 845, 207
Π	指定正味財産増減の部			
	受取補助金等			
	受取補助金			
	受取補助金	197, 115, 499	132, 416, 200	64, 699, 299
	固定資産受贈益			
	所有土地改良施設受贈益			
	所有土地改良施設受贈益	10, 685, 375	11, 754, 600	△ 1,069,225
	一般正味財産への振替額			
	一般正味財産への振替額			
	一般正味財産への振替額	△ 115, 081, 336	△ 150, 567, 672	35, 486, 336
	当期指定正味財産増減額	92, 719, 538	\triangle 6, 396, 872	99, 116, 410
	指定正味財産期首残高	1, 433, 431, 739	1, 439, 828, 611	\triangle 6, 396, 872
	指定正味財産期末残高			
TTT		1, 526, 151, 277	1, 433, 431, 739	92, 719, 538
Ш	正味財産期末残高	2, 330, 301, 728	2, 223, 736, 983	106, 564, 745

財産 目録

令和 6年 3月31日 現在

科 目 金 類 I Y資産の部 1 液動資産 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 大収経常賦無金等 大収経常賦無金等 大収経常試無金等 大収経常試無金等 大の他未収金 その他未収金 その他未収金 (1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設(土地改良区) 所有土地改良施設(三 都造府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 全部土地改良施設用収益権 受託土地改良施設内収益権 受託土地改良施設付別以益権 受託土地改度施設の関係 (3) 表の他の音音を 役員退任展労金権立資産 役員退任展労金権立資産 役員退任展労金権立資産 を役員退任展労金権立資産 を役員退任展労金権立資産 を役員退任展労金権立資産 を利決済金権立資産 を行り当積立資産 を行り当積立資産 を利決済金権立資産 を利決済金権立資産 を行りるを持つ、第 1, 544, 469, 906 (3) その他属定資産 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地		3月31日 現任	(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
1 で数を確認 現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 有価 証券 本収経常賦課金 子収性常は悪金等 木収経常賦課金 子の他本収金 その他本収金 本の他を含む まの本の主にのまた。 本の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の	全会計種別		(単位:円)
1 流動資産 現金及び預金 有価 証券 有価 証券 有価 証券 有価 証券			金 額
現金及び預金 現金及び預金 現金及び預金 用金及び預金 用金及び預金 有価 証券 有価 証券 有価 証券 未収既常賦課金 その他未収金 その他未収金 その他未収金 その他未収金 (1) 基本財産合計 (2) 特定資産 (1) 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 (土地改良区) 所有土地改良施設 (国、都道府県) 土地改良施設性用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 (2) 資達保証労金積立資産 (4) 長退任配労金積立資産 (4) 長退任配労金額公資産 (4) 長退任配労金額公資産 (4) (日、484,812 (4) (日、484,81			
現金及び預金 有価 証券 有価 証券 有価 証券 (114,760 元の他未収金 元の他未収金 元の他未収金 元の他未収金 (1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 (土地改良区) (55,602,900 所有土地改良施設 (国、都道府県) (1,526,151,268 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 (全託土地改良施設作用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改克施設使用収益権 (受託土地改克施設度的) (1,484,812 (役員退任明労金積立資産 職員退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 (公員退任明労金積立資産 (公員収益明労金額会 (1,957,517) (3) その他国定資産 土 地 土 地 土 地 土 地 土 地 土 市運搬具 東西運搬具 第44,000,000			
有価 証券 有価 証券 有価 証券 未収融資金等 未収整常候課金 その他未収金 その他未収金 その他未収金 その他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 をの他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との他未収金 との地未収金 との地未収金 との地未収金 との地をはを 基本財産合計 の (2) 特定資産 所有土地改良施設(国、都道府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設用地等 ・土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託上地改良施設使用収益権 受託上地改良施設使用収益権 を受託上地改良施設使用収益権 を受託上地改良施設使用収益権 を受託上地改良施設を育立資産 をしませたが金積立資産 をしませたが金積立資産 をしませたが金積立資産 ものに関係者を積立資産 ものに関係者を表しています。 は、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2		444 005 050	
有価 証券 未収成課金等 未収益常課課金 その他未収金 その他未収金 の (1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 (土地改良区) 所有土地改良施設 (土地改良区) 所有土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 (受託土地改良施設伊用収益権 受託土地改良施設伊用収益権 受託土地改良施設伊部 (2) 特定資産 新しているのでででである。 (3) その他配で資産 転員退職給付引当積立資産 転員退職給付引当積立資産 を負責任配労金積立資産 を負責任配労金積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行うを積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行うを積立資産 を行力を積立資産 を行力を積立資産 を行力を行立資産 を行力を行立資産 を行力を行立資産 を行力を行立資産 を行うを行立資産 を行力を行立資産 を行うを行立資産 を行うを行立すると を行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを		444, 937, 373	
未収配課金等			
未収経常賦課金		121, 000, 000	
その他未収金			
をの他未収金 流動資産合計 2 固定資産 (1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 (土地改良区) 87,683,608 所有土地改良施設 (国、都道府県) 1,526,151,268 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 土地改良施設用収益権 受託土地改良施設使用収益権 職員退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 役員退任慰労金積立資産 役員退任慰労金積立資産 転用決済金積立資産 東市資産金計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 土 地 土 地 土 地 東設仮勘定 建設仮勘定 建設仮勘定 機械及び装置 機械及び装置 機械及び装置 再両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 電品 器具 備品		114, 760	
流動資産合計			
2 固定資産 (1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 (土地改良区) 87,683,608 所有土地改良施設 (国、都道府県) 1,526,151,268 土地改良施設用地等 1 受託土地改良施設用地等 1 受託土地改良施設使用収益権 4 職員退職給付引当積立資産 4 職員退職給付引当積立資産 14,484,812 役員退任慰労金積立資産 (役員退任慰労金積立資産 3,063,988 転用決済金積立資産 13,086,225 特定資産合計 13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 1,644,469,906 (3) その他固定資産 1,7343,298 建設仮勘定 2,7343,298 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 7,957,517 車両運搬具 1,957,517 車両運搬具 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 2,728,102		55, 602, 900	
(1) 基本財産 基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 所有土地改良施設 (土地改良区) 所有土地改良施設 (国、都道府県) 土地改良施設(国、都道府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託生態労金積立資産 (股員退任慰労金積立資産 (股員退任慰労金積立資産 (股目退任慰労金積立資産 (股目退任慰労金積立資産 (股目退任慰労金積立資産 (股目退任慰労金積立資産 (股目退任慰労金積立資産 (国担民労金積立資産 (国担民労金積立資産 (国担民労金債立資産 (国担党労金債立資産 (国担党労金債、国力のののののののののののののののののののののののののののののののののののの			621, 655, 033
基本財産合計 (2) 特定資産 所有土地改良施設 所有土地改良施設 所有土地改良施設(土地改良区) 所有土地改良施設(国、都道府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 利量退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 (役員退任慰労金積立資産 (役員退任慰労金積立資産 を研決済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立資産 を研究済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立済金積立			
(2) 特定資産 所有土地改良施設 所有土地改良施設(土地改良区) 所有土地改良施設(国、都道府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 最長退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 (役員退任慰労金積立資産 を因退任慰労金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 を知免済金積立資産 を初まる積立資産 を初まる積立資産 を初まる積立資産 を初まる積立資産 を初まる積立資産 を対した。 カースの他固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
所有土地改良施設 所有土地改良施設(生地改良区) 所有土地改良施設(国、都道府県) 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 (人の表別ののののののののののののののののののののののののののののののののののの		0	
所有土地改良施設 (土地改良区) 87,683,608 月,526,151,268 土地改良施設用地等 1 受託土地改良施設使用収益権 4 職員退職給付引当積立資産 14,484,812 役員退任慰労金積立資産 3,063,988 転用決済金積立資産 3,063,988 転用決済金積立資産 13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 土 地 土 地 77,343,298 建設仮勘定 建設仮勘定 建設仮勘定 20,000,000 機械及び装置 機械及び装置 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 器具 備品 1,005,211			
所有土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 (受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (限員退職給付引当積立資産 (股員退任慰労金積立資産 (役員退任慰労金積立資産 (股目決済金積立資産 (股目決済金積立資産 (区別のののののののののののののののののののののののののののののののののののの			
土地改良施設用地等 土地改良施設用地等 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (受託土地改良施設使用収益権 (職員退職給付引当積立資産 (職員退職給付引当積立資産 (役員退任慰労金積立資産 (役員退任慰労金積立資産 (役員退任慰労金積立資産 (表記の資産 (表記のでのでは、)、086,225(年に資産を計 (表記のでのでは、)、086,225(年に資産を計 (表記ののでのででは、)、086,225(年に対して、)、086,225(年に対し、)、086,225(年に対し、)、086,225(年に対し、)、086,225(年に対し、)、086,		87, 683, 608	
土地改良施設用地等 1 受託土地改良施設使用収益権 4 職員退職給付引当積立資産 14,484,812 役員退任慰労金積立資産 3,063,988 転用決済金積立資産 13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 77,343,298 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	所有土地改良施設(国、都道府県)	1, 526, 151, 268	
受託土地改良施設使用収益権 受託土地改良施設使用収益権 職員退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産	土地改良施設用地等		
受託土地改良施設使用収益権 職員退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 役員退任慰労金積立資産 役員退任慰労金積立資産 を期決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 も、13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 土 地 土 地	土地改良施設用地等	1	
職員退職給付引当積立資産 職員退職給付引当積立資産 役員退任慰労金積立資産 役員退任慰労金積立資産 報用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 「13,086,225 特定資産合計 「13,086,225 特定資産合計 「13,086,225 特定資産と 「13,086,225 特定資産と 「13,086,225 特定資産と 「13,086,225 「13,086,28 「13,086,28 「13,086,28 「13,086,28 「13,086,28 「13,08 「1	受託土地改良施設使用収益権		
職員退職給付引当積立資産 役員退任慰労金積立資産 役員退任慰労金積立資産 部用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3) その他固定資産 土 地	受託土地改良施設使用収益権	4	
役員退任慰労金積立資産	職員退職給付引当積立資産		
世界の では、	職員退職給付引当積立資産	14, 484, 812	
転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 転用決済金積立資産 特定資産合計 13,086,225 特定資産合計 1,644,469,906 (3)その他固定資産 土 地 77,343,298 建設仮勘定 建設仮勘定 建設仮勘定 建設仮勘定 10,000,000 機械及び装置 機械及び装置 機械及び装置 10,957,517 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 10,005,211	役員退任慰労金積立資産		
転用決済金積立資産	役員退任慰労金積立資産	3, 063, 988	
特定資産合計 (3) その他固定資産 土 地 土 地	転用決済金積立資産		
(3) その他固定資産 1 土 地 土 地 土 地 大 大 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	転用決済金積立資産	13, 086, 225	
土 地 土 地 大 77,343,298 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	特定資産合計	1, 644, 469, 906	
土 地 77,343,298 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	(3) その他固定資産		
建設仮勘定 建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 車両運搬具 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 器具 備品	土 地		
建設仮勘定 30,000,000 機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	土 地	77, 343, 298	
機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 3,005,211	建設仮勘定		
機械及び装置 1,957,517 車両運搬具 2,728,102 器具 備品 3,005,211	建設仮勘定	30, 000, 000	
車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	機械及び装置		
車両運搬具 2,728,102 器具 備品 1,005,211	機械及び装置	1, 957, 517	
器具 備品 器具 備品 1,005,211	車両運搬具		
器具 備品 1,005,211	車両運搬具	2, 728, 102	
	器具 備品		
長期未収賦課金等	器具 備品	1, 005, 211	
	長期未収賦課金等		
経常賦課金 319, 450	経常賦課金	319, 450	
その他固定資産合計 113, 353, 578	その他固定資産合計	113, 353, 578	
固定資産合計 1,757,823,484	固定資産合計		1, 757, 823, 484
3 繰延資産	3 繰延資産		
繰延資産合計 0	繰延資産合計		0

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

全会計種別 (単位:円) 額 科 目 金 資産合計 2, 379, 478, 517 Ⅱ 負債の部 1 流動負債 未 払 金 未 払 金 31, 627, 989 流動負債合計 31, 627, 989 2 固定負債 職員退職給付引当金 職員退職給付引当金 14, 484, 812 役員退任慰労引当金 役員退任慰労引当金 3, 063, 988 固定負債合計 17, 548, 800 負債合計 49, 176, 789 Ⅲ 正味財産の部 2, 330, 301, 728

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

土地改良区会計基準(平成31年2月14日付け30農振第2938号、農林水産省農村振興局長通知)を採用している

- (1) 資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券・・・・・・ 償却原価法
 - ② その他の有価証券

市場価格のあるもの・・・・期末日の市場価格(売却原価は移動平均法) 市場価格のないもの・・・・移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法を採用している。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 土地改良施設等の減価償却の方法 定額法を採用している。
 - ② その他固定資産の減価償却の方法 定額法を採用している。
- (5) 繰延資産の減価償却の方法 定額法を採用している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ① 職員退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上している。
 - ② 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して いろ
- (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込経理方式を採用している。
- (8) その他 該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
 - (1) 会計処理の原則又は手続の変更 該当なし
 - (2)表示方法の変更 該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+- In · 1 1)
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
所有土地改良施設	1, 515, 296, 501	220, 164, 426	121, 626, 051	1, 613, 834, 876
土地改良施設用地等	1	0	0	1
受託土地改良施設使用収益権	4	0	0	4
職員退職給付引当積立資産	12, 484, 687	2,000,125	0	14, 484, 812
役員退任慰労金積立資産	3, 063, 958	30	0	3, 063, 988
転用決済金積立資産	14, 941, 088	4, 820, 022	6, 674, 885	13, 086, 225
小 計	1, 545, 786, 239	226, 984, 603	128, 300, 936	1,644,469,906
合 計	1, 545, 786, 239	226, 984, 603	128, 300, 936	1, 644, 469, 906

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(- - -
科目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
• • • • •				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
所有土地改良施設	1, 613, 834, 876	1, 526, 151, 268	87, 683, 608	
土地改良施設用地等	1	0	1	
受託土地改良施設使用収益権	4	0	4	
職員退職給付引当積立資産	14, 484, 812	0	0	
役員退任慰労金積立資産	3, 063, 988	0	0	
転用決済金積立資産	13, 086, 225	0	13, 086, 225	
小 計	1, 644, 469, 906	1, 526, 151, 268	100, 769, 838	0
合 計	1, 644, 469, 906	1, 526, 151, 268	100, 769, 838	0

- 5 担保に供している資産 該当なし
- 6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - (1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

					(十四・11)
科		取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
建物		205, 000, 000	202, 535, 832	0	(113, 333)
機械及び装置		3, 739, 900	1, 782, 383	1, 957, 517	(489, 926)
車両運搬具		5, 822, 286	3, 094, 184	2, 728, 102	(272, 810)
器具備品		3, 492, 719	2, 477, 904	1, 005, 211	(191, 141)
非償却資産		77, 343, 298	0	0	(0)
合	計	295, 398, 203	209, 890, 303	5, 690, 830	(1,067,210)

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、 減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

① 所有土地改良施設

(単位:円)

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
所有土地改良施設		総額	総額	総額	総額
		7, 917, 719, 280	6, 303, 884, 404	1, 613, 834, 876	(121, 626, 025)
		内訳	内訳	内訳	内訳
		土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
		403, 725, 121	316, 041, 513	87, 683, 608	(6, 544, 689)
		国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
		7, 513, 994, 159	5, 987, 842, 891	1, 526, 151, 268	(115, 081, 336)
合 計	+	7, 917, 719, 280	6, 303, 884, 404	1, 613, 834, 876	(121, 626, 025)

- (注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。 国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。
 - ② 受託土地改良施設使用収益権

(単位:円)

				(半位・口)
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額	総額	総額	総額
	97, 537, 003	97, 536, 999	4	(0)
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	4, 876, 853	4, 876, 849	4	(0)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	92, 660, 150	92, 660, 150	0	(0)
合 計	97, 537, 003	97, 536, 999	4	(0)

- (注)受託土地改良施設使用収益権の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。 国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。
- (3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。 該当なし
- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
第120回利付国債(20年)	121, 000, 000	129, 857, 200	8, 857, 200
合 計	121, 000, 000	129, 857, 200	8, 857, 200

※令和6年3月31日現在、時価107.32円での評価額を記載

8 受取補助金等及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 受取補助金等及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

						(十1元・11)
補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取補助金(指定) 受取補助金(一般)		1, 106, 916, 880	197, 115, 500 48, 833, 800		1, 196, 847, 114	
小 計		1, 106, 916, 880	245, 949, 300	107, 185, 266	1, 196, 847, 114	
助成金 受取助成金(指定) 受取助成金(一般)			944, 000			
小 計		0	944, 000	0	0	
合 計		1, 106, 916, 880	246, 893, 300	107, 185, 266	1, 196, 847, 114	

9 換地清算金(土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額(同法第89条の2第10項の規定において準用 するものを含む。)) 徴収金の当期徴収額、換地清算金(同法第89条の2第11項の規定により県等から支払われた金額)交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

換地清算金徴収金の当期徴収額又は換地清算金交付金の当期支払額並びにこれら清算金の 当期残高

該当なし

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円) 金 額

内容	金額
経常収入への振替額	
受取補助金	107, 185, 265
所有土地改良施設受贈益	7, 896, 071
合 計	115, 081, 336

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

法人等の		事業の	関係	内容	取引	取引	取引	期末	
法人等の 名称	住 所	内容又	役員の	事業上	の		関係		取引条件等
		は職業	兼務等	の関係	内容	金額	科目	残高	
該当なし									

12 重要な後発事象

該当なし

- 13 その他
 - (1)長期借入金について

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、以下のとおり。 該当なし

(2) 未収賦課金等の明細

(単位:円)

調定年度		区分	件数	期首残高	当期減少額	期末残高	不納欠損引当金	備考
当該会	流動資産	経常賦課金	2,037	15, 056, 940	14, 942, 180	114, 760	-	
計年度		小計	2,037	_	_	114, 760	_	
令和4年度		経常賦課金 特別賦課金 ・・・	14	109, 480	3, 940	105, 540		
		小 計	14	109, 480	3, 940	105, 540	0	
令和3年度		経常賦課金 特別賦課金 ・・・	8	71, 630		71, 630		
	固定資産	小 計	8	71, 630	0	71,630	0	
令和2年度		経常賦課金 特別賦課金 ・・・	8	71, 140		71, 140		
		小 計	8	71, 140	0	71, 140	0	
令和元年度		経常賦課金 特別賦課金 ・・・	8	71, 140		71, 140		
		小 計	8	71, 140	0	71, 140	0	
	合 計			323, 390	3, 940	434, 210	0	

(4) 引当金の明細

(単位:円)

					(+12.11)
科目	期首残高	当期増加額	当期減少	期末残高	
行日	州日7天同	当朔垍加領	目的使用	その他	州小汉同
職員退職給付引当金	12, 484, 687	2, 000, 125	0		14, 484, 812
役員退任慰労引当金	3, 063, 958	30	0		3, 063, 988
合 計	15, 548, 645	2, 000, 155	0	0	17, 548, 800

監 査 報 告 書

- 一、 令和6年12月10日、令和5年度一般会計及び各特別会計収支決算について
- 一、 令和6年12月2日・4日・10日、令和5年度各支部一般会計及び各特別会計収支決算について

上記について、小田奈良須両池土地改良区監査細則に従って監査を行いました。

監査の結果は、次のとおり意見を述べます。

- 1. 規約第35条による一般会計及び特別会計の収支は適正であり、関係諸帳簿等の整理も正確適正であると認めます。
- 2. 財産目録による証券、預金、固定資産等は、正確適正に管理されております。
- 3. 支部会計は、支部の実態に即した会計処理がなされ、収支は適正であり、関係諸帳簿の整理等も適切であると認めます。

令和6年12月10日

小田奈良須両池土地改良区

総括監事 森下 俊

監 事 福 家 孝

監 事 金 本 勝

顧問税理士 木村 幸 †